

# 「日中関係学会 30 周年記念」

～設立 30 年を振り返って～

## 寄稿文集

(皆様から寄せられた 30 周年へのメッセージを掲載します。順不同、敬称略)

2022 年 9 月 10 日

日中関係学会事務局

本寄稿文は、日中関係学会 30 年の発展にご尽力頂いた方々を中心に、ご自身の日中関係学会、或いは中国との交流経験を基に、「日中関係学会と(或いは中国と)私」という題で、メッセージを頂きましたので、先人の足跡として、次の世代に残して頂くものと致します。引き続き、皆様からの寄稿を募集します。頂いたものは、当学会 HP「アーカイブ」にも掲載させていただきます。

(1)江越眞：当学会監事・前副会長、元監査法人トーマツ代表参与、監査法人アヴァンティア顧問

### 「中国・財政部との交流 43 年」

日中関係学会監事 江越 眞

これまでの私の 43 年間の日中交流の歩みを振り返り、特にスタートの頃を思い起こし、次世代の皆様は何らかの参考になれば幸いです。

1978 年 2 月、監査法人トーマツのトップ、富田岩芳から「文革が終わり、これから日本の企業が進出するにあたり、“会計、税”の分野における環境がお粗末なので、少しでもトーマツがお手伝いしよう」との理念の基に中国担当を命ぜられて 43 年。

スタート時に、岡崎嘉平太先生、大来佐武郎先生、田川誠一先生、伴正一さん、谷野作太郎さん等のご指導を受けたことが、途中、日中間には紆余曲折がありましたが、一貫してぶれずに今日を迎えることが出来ました。

1980 年 7 月の初訪中は、フォーラム'80(通称:大来学校・日本中堅幹部 80 年代研究会)の第 1 回日中友好交流団の副秘書長として参加し、馬儀・国家経済委員会副主任、房維中・国家計画委員会副主任、馬洪・中国社会科学院副院長、孫平化・日中友好協会副会長兼秘書長等と懇談し、「日

本の中堅幹部の皆様から改革開放のために、いろいろ教えてほしい」と、熱く願望されたことが、昨日のように耳に残っています。また、丁民さん、王泰平さん、呂克儉さんとの交流を通じて、民間外交の大切さも学ばせていただきました。

この43年間、主に財政部との交流でしたが、特に80,90年代の交流は、今振り返ると如何に中国が対外開放政策に真剣であったかが伺えます。

以下主な交流を記します。

**1980年8月**「企業会計・財務管理考察訪日団」団長として来日した遅海濱・財政部副部長に研修生受入計画を申し入れる。

**1981年1月** 監査法人トーマツ第一次訪中団の秘書長として、財政部等政府機関を公式訪問。

**1982年9月** 財政部より第一期研修生受入開始。1993年まで、毎年2名1年間の研修を実施、(延べ17名の研修完了)。内2名が財政部国際経済関係司と会計司の巡視員となった。

**1984年9月** 日中合併に関するセミナー開催(於:経団連、100名参加)、講師に楊紀婉・中国会計学会会長他3名来日。

**1985年11月** 北京で「中国の外国企業に対する税務問題と企業会計に関する北京セミナー」を開催(在北京日系企業駐在員130名参加)、講師に中国会計学会会長、中国税務学会会長他。

**1986年6月** 監査法人トーマツ・北京事務所開設、初代北京駐在員として近藤義雄公認会計士を派遣。

**1986年7月** 中国銀行東京支店の任意監査及びアドバイザー契約に関与。

**1987年4月** 日本監査法人連合訪中団に秘書長として参加(太田昭和、朝日新和、中央、センチュリー、青山、西方、トーマツ)。

**1988年10月** 日本政府の官民合同「中国投資環境調査団」に関与(その後1990年3月発足の日中投資促進機構の監事に就任、現在に至る)。

**1989年6月7日・9日** 天安門事件の最中、東京・経団連会館、大阪・全日空ホテルにて「対中投資促進フォーラム」を主催(83名参加)。講師に財政部、国家税務総局、対外貿易経済合作部から幹部9名来日。

**1991年9月** 東京全日空ホテルで「外国企業に関する税制改正セミナー」を日本租税研究協会と共催(270名参加)。講師に金鑫国家税務総局長他7名来日。

**1991年10月** 国家税務総局、地方税務局幹部の1か月研修計画開始。3期毎年20名、計60名の研修完了

**1992年2月** 楼繼偉・国家経済体制改革委員会マクロコントロール局長と初面談、その後10数回に及ぶ面談を得て(その間、楼さんは財政部副部長、財政部長)2019年6月2日から6日まで、全国政治協商会議・外事委員会主任として来日、政官財との交流をサポートした。

**1992年5月** 大連工業団地投資株式会社の商法監査及びコンサル業務に関与。

**1993年7月** 財政部の世界銀行による中国企業会計準則改正及び会計専門家養成のための企画プロジェクト受注に関与。

**1998年7月** 財政部の世界銀行による中国財政改革技術援助及び税収政策分析プロジェクト

受注に関与(主任は、楼 継緯・財政部副部長)

以上主な交流を記しましたが、如何に 80~90 年代が日中共に改革開放に真剣であったかを垣間見ていただければ幸いです。

最後に私の日中関係学会とのご縁を記して、終わりとします。

私は、むしろ個人的に 80 年代から中日関係史学会の幹部・丁民さん、王泰平さんとの接点があり、また川西重忠さん、藤村幸義さんとも、三洋電機・日本経済新聞の北京駐在時から面識がありました。1999 年に会員登録をし、忘れもしない 2001 年 5 月 31 日、川西さんと藤村さんから「17:00 に学士会館 1 階ロビーで会いましょう」と約束して以来、事務局(会計)をサポートすることになりました。当時、大塚にあった中国研究所に経理を委託していましたので、今でも茗荷谷駅がとても懐かしい。また事務局体制を刷新するときで、佐藤保先生には大変お世話になり、私自身も大変勉強になりました。藤村さんとは同年代で、今振り返れば兄貴のような存在で、いい経験をさせてもらい感謝しています。来年は、そろって健康で傘寿を迎えそうですので、引き続き若い世代をサポートしてまいりたいと思っております。

(2)大久保勲 : 当学会元顧問、HP「中国 Now」コラム執筆、元東京三菱銀行駐華総代表、福山大学名誉教授

## 中国と私

大久保 勲

### 1. はじめに

私は 1961 年 3 月に東京外語大中国語科を卒業し、東京銀行(現・三菱 UFJ 銀行)に入りました。丁度、10 年間丸の内、ロンドン、神戸で銀行業務の基礎を経験し、1971 年 1 月に、当時の日中覚書貿易事務所駐北京事務所に赴任しました。

それから、30 年間主に北京と日本橋の本部に勤務し、一貫して中国ビジネスにかかわりました。北京に 3 回、合計 10 年間駐在し、北京に駐在していないときは東京から出張していました。2001 年から広島県の福山大学経済学部で中国経済を教え、夏には学生を連れて中国に行きました。最後の 4 年間は孔子学院の院長も務めました。2014 年 3 月に退職後は、朱建栄先生を中心とする愚人会という勉強会で、毎年一回は中国に行きました。

結局、1971 年から始まって、コロナ前までは、身分は変わっても、毎年少なくとも 1 回は中国に行っていたことになります。

1971 年 1 月に赴任した日中覚書貿易事務所の責任者は岡崎嘉平太先生でした。赴任前の 3 か月間、岡崎先生にご指導いただきました。岡崎先生は、君たちを北京に派遣するのは、事務を執るためではない、中国を見ること、知ることを仕事の第一と心がけよ、といわれました。私たちにとって、「事務」は仕事のうちに入らないので、会計事務は 4~5 名の所員で、それぞれ一か月交代で担当しました。

中国を知るためには、一つは頻繁に中国側と接触することが有益でした。私は、銀行員でしたので、毎日、中国銀行と連絡しました。当時は、通信事情が悪かったので、東京市場で毎朝ドル円相場が決まる

と本部から電報を打ってもらい、中国銀行に電話していました。これはきっかけに過ぎず、次第に接触が深まっていきました。当時、中国側事務所のあった対外貿易部との連絡もかなり頻繁であり、こちらは面談が多かったと記憶しています。また、宴会の機会も多く、率直な意見交換には有益でした。

とに角、コミュニケーションがいいことは、日中双方にとって極めて有益でした。また、時間ができると、中国側に「旅行証」を発行してもらい、地方に出かけました。

## 2. 鋭い見通しと優れた見識(远见卓识)

私は1971年1月に、北京赴任に先立ち、自民党国会議員の松村謙三先生のご自宅を訪問し、北京赴任のご挨拶をしました。厳しい日中関係の中で、松村先生の訪中は1959年10月の第一次から1970年の第五次までありました。第一次訪中には、古井喜実先生らも同行し、一行は40日間にわたり中国各地を訪問し、松村先生は日中関係打開を終生の悲願とする決意を固めて帰国しました。1962年の松村先生の第二次訪中で、周恩来総理と松村先生との間で、あたらしい貿易構想が合意され、続いて訪中した高碓達之助先生と廖承志先生との間で「高碓達之助・廖承志覚書」が調印されました。これが長期、総合、大型のLT貿易で、1968年には一年ごとの覚書貿易(MT)になりました。高碓先生も松村先生も日中国交正常化の実現を見ることなく、それぞれ1964年と1971年に長逝されました。私は1971年1月から、この覚書貿易事務所に勤務しました。

私が勤務した東京銀行(現・三菱UFJ銀行)には、1957年頃、大蔵省から台湾に拠点設置の意向があれば認めると連絡してきました。東銀は熟慮の結果、将来中国本土への進出を優先的に考えており、台湾への拠点設置は行わない旨伝えました。

LT,MT事務所は日中国交正常化につながり、東銀は台湾に拠点を設けなかったことで、世界で最初の外銀北京事務所、世界で最初の外銀北京支店開設につながりました。国レベルにしる、企業レベルにしる、特に中国の場合、鋭く先を読むことの大切さを改めて感じます。

## 3. 確固たる信頼関係の構築

東銀は、何でも中国の言うとおりにしていたわけではありません。1990年2月、当時の頭取が特に日本企業の便宜のために、台北に支店を作りたい、その前段階として駐在員事務所を設けようとした決意しました。中国側は同意できない旨ははっきりと表明しました。中国側の反発は強く、中国側金融機関とは、会うことすら難しくなりました。1年あまり真意を伝える懸命の努力を行い、日本政府の協力も得て、1991年4月に、やっと解決しました。こうした真摯な交渉を経て、中国人民銀行をはじめとする中国側との関係は、以前に増して親密になり、1995年7月18日、外銀として世界で最初の北京支店を開設することができました。

## 4. まとめ

50余年前に岡崎嘉平太先生の言われたことを思い出します。

「中国をいかに理解するかということは、世界にとってまた特に日本にとっては重大な問題である。中国に対していかに処するかの問題は日本にとって更にいっそう重大である。いかに処するかが結論であるが、その結論を引き出すには相手を十分に知る―理解することが必要である。中国を十分に知る努力をしないことは、難しい国際政局の中では、特に大きなマイナスになることは言うまでもないことである。」



日中関係学会は、これまで諸活動を通じて、中国を知る努力を続けてきました。訪中の機会も、これまで何回か設けて、成果を上げてきました。中国側との意見交換の場も、何回か設けられました。これらの活動は大変有益でした。

日中国交正常化 50 周年に当たり、日中関係学会として、改めて中国を深く知るための努力を強化することを期待しています。

日中国交正常化の実現のために努力した先達は、右翼から襲われたり、空港で生卵をぶつけられたり、文化大革命の北京での厳しい交渉から帰国したら、自民党内で党紀委員会にかけられたり、こともあろうに、一部の革新政党からもひどい目にあったりしたとのことでした。

日本にとって、隣国中国との歴史も、中国の重要性も、立場も当然ながら欧米とは異なります。中国を十分に知る努力を続け、中国への対処を誤らないことは、難しい国際政局の中では、極めて重要だと改めて思います。そのことが日本の将来のためにも、そして時に命がけで努力された先人たちのご努力に報いる道でもあると思います。

以上

### (3)石井幸孝：当学会元顧問、九州中国研究会 顧問, JR 九州初代社長

#### 中国と私～ 国鉄改革、秦直道から新幹線物流まで

石井幸孝

日中関係学会会員・元顧問、九州中国研究会 顧問

JR 九州初代社長

#### 瀬島龍三さんと国鉄改革・伊藤忠

人と人のめぐり合わせは不思議なものである。激動の時代に、渦中の職務にあるかどうかという、めぐり合わせで決まる。第二次世界大戦末期の、陸軍参謀瀬島龍三さんは、ソ連抑留後、数奇な経験と鋭い慧眼で、戦後の国内の政財界の要職に就くが、その中に、中曽根康弘首相に請われて、第二次臨時行政調査会(土光臨調、昭和56年・1981 年発足)委員への就任があった。行財政改革の推進母体で、その中の目玉に国鉄の分割民営化という「国鉄改革」があった。私はちょうど同じ頃に、国鉄幹部から役員になるころで、身をとして「国鉄改革」を断行し、九州の責任者として、JR九州初代社長を務めた。瀬島龍三さんには直接のご指導もいただいた。発足してみると、九州というところは東京よりも、中国、上海などの方がずっと近かった。瀬島龍三さんは伊藤忠の会長でもあり、中国ビジネスの推進者でもあった。JR 九州社長を中国に連れて行ってくださり、中国鉄道部と引き合わせていただき、まずは上海駅と博多駅の姉妹提携をし、私の中国とのお付き合いが始まった。JR 九州は中国でのビジネスも始めた。

#### 中国鉄道部との提携・観光・ビジネス

各地との観光はじめお付き合いがはじまり、長沙・張家界、上海、煙台、北京、大連と広まっていった。大都市での経済交流にも発展していった。下って、平成12年・2000年は、日本とオランダが交流して400年にあたるので、日蘭修好400周年記念行事の一つとして、両国運輸省後援のもと、JR 九

州とオランダ国鉄(NS)が共催して、関係11か国の鉄道事業者協力のもと、1万4000キロの鉄道の旅をおこなった。日本人・オランダ人を中心に100名の定員で、オリエントエクスプレス車両で、9月12日、オランダのデンハーグ中央駅を出発、プラハ、モスクワ、シルクロード各国を通り、阿拉山口から中国国鉄の要人専用車の提供を受け「中国東方快車」(チャイナ・オリエント・エクスプレス)として、敦煌、西安を經由して10月5日北京西駅まで到着、空路長崎に入り、九州オランダ村・ハウステンボスで感激の旅のセレモニーをおこなった。

### 2000年前の秦直道踏査

鉄道の歴史を遡っていくと、道路の歴史に繋がっていく。2005年位から、鉄道史の研究とともに、古代道路の研究にも携わるようになった。「すべての道はローマに通ず」で有名な、2000年以上前に開設された「ローマ街道」ではヨーロッパで馬車によるコーチ網の発達になり、ほぼ200年ほど前にイギリスにおいて、産業革命の頃、ジェームスワット発明の蒸気機関車による鉄道になった。したがって、「駅」という字は馬偏であり、新幹線のレールの幅は、2000年前の馬車の轍とサイズが同じである。ローマ街道と同じころ、中国でも秦始皇帝が万里の長城とともに、高速道路網を作った。秦直道・馳直と呼ばれ、今も遺蹟が残っている。長安、咸陽、延安、包頭、オールドスまでの踏査をおこなった。日本の古代交通史学者トップの専門調査に参画した。陝西省文物局長の案内で、「世界第一義高速公路」と銘打った遺蹟と現代の高速道路建設がほぼ同じところで行われており、関係者の交流をしたものである。

### 「一帯一路」の明日・高速鉄道をサプライチェーンに活かす

中国が提唱する「一帯一路」は陸海の長距離連帯網のハード、ソフトのグローバル戦略だが、その具体的な実行ビジネスの第一号は、鉄道による中国～ヨーロッパ間の長距離・直行貨物列車であり、すでに江蘇省、四川省などを出発点として、ドイツ・デュイスブルグなど各都市を結ぶものが運行されてきた。複雑な国際情勢やコロナ禍で一進一退の事情にあるのは事実だが、旅客と違って、物流・サプライチェーンは、電子では運べないので、実は、ニーズは増えるばかりである。

我が国の国内事情でも、2020年から突如始まった「コロナ禍」で、テレワークで国内出張などの激減、ホームワークで通勤輸送の激減が始まった。これはローカル鉄道で始まったのではなく、天下の新幹線や大都市圏通勤輸送のニーズを劇的に奪っているのである。全国のJRは経営悪化に苦しんでいる。人々の動きはばん回の途上にあるが、元には戻らない。新しい生活・仕事のパターンになっていく。今後、人口減少、IT化の趨勢の中で、端的に言って、新幹線列島大動脈(2027年には鹿児島から札幌までつながる)は旅客では需要がないので、新幹線物流を本格的にやろうと提唱している。所要時間は在来鉄道よりも、高速道路よりも、3分の一であり、エネルギー的に10分の一であり、地球環境問題にやさしい。また細長い日本列島を鉄道貨物が高速で結び、食料自給率向上や道路輸送隘路問題にも貢献できる。これは日本国内に限った問題ではない。中国を含め、世界の高速鉄道を物流に使う日がやってきたのである。しかも鉄道による国際輸送は、イデオロギーや政治体制を乗り越えて、直行することができ、それは長い目で見れば、必ずや世界の平和につながる事は間違いない。我々は過

去にそのような例を見てきているのである。

なお、本年8月に、拙著『国鉄——「日本最大の企業」の栄光と崩壊』(中公新書)が刊行になり、その様な鉄道の未来も語っています。

#### (4)安井三吉 : 当学会顧問、関西日中関係学会元会長

### 関西日中関係学会と竹内実先生

安井三吉(顧問、関西日中関係学会 元会長)

関西日中関係学会は、1992年10月に生まれました。日本日中関係学会の誕生とほぼ同時期だったといえます。関西の場合は川西重忠さんが竹内実先生を説得して旗揚げしたのですが、お二人ともすでに鬼籍に入られています。川西さんの思い出は、すでに別のところで書かせていただきましたので、ここでは竹内先生にまつわるエピソードを書いておこうと思います。

竹内先生のご専門は中国現代文学でしたが、その研究範囲は中国の古代から当代まで、文学から政治、社会、さらには日中関係にまで、古今東西、縦横無尽でした。先生が、毛沢東の原著作を収集してまとめた『毛沢東集』(北望社、1970-72)は毛沢東研究に重要な貢献をしましたが、武田泰淳との共著(実際は竹内先生の単著といってもよい)『毛沢東 その詩と人生』(文藝春秋新社、1965)は、詩人・革命家毛沢東を読み解き、専門を越えて多くの読者を得た作品であり、折々に書かれた先生の中国論は、広い範囲の方々の注目を集めました。先生は、学界だけでなく経済畑の方々とも交流されていました。このように、先生は、中国研究者としては珍しい方であり、日中関係学会にはまさにぴったりの方だったと思います。ですから、先生を失ったことは本学会、特に関西にとっては大きな痛手となりました。

ところで先生は、講演をされるときはよく、江戸時代の儒者、佐藤一斎の『言志四録』のなかの一つの言葉をコピーしてきて、皆に配るだけでなく、先生について朗読するよう勧められました。それをここに転写しておきます。

少にして学べば、則ち壮にして為すこと有り。

壮にして学べば、則ち老いて衰へず。

老いて学べば、則ち死して朽ちず。

(『言志四録』岩波文庫、1999、162頁)

先生につづけて大声をあげて読み上げる、一時、寺小屋の子どもになったような気分になっていたことを思い起しております。

川西さんがそうであったように、日中関係学会のそもそものスタート時の核は、中国駐在経験のあるビジネスマンの方々に、それに研究者が加わる、というのが本会の特色ではなかったかと思います。竹内先生は、自然に、両者を結びつける独特の雰囲気をお持ちでした。日中国交正常化50年、日中関係

が新たな時期を迎えようとしている今日、竹内先生ならどうお考えだろうか、と思うことしきりです。  
(22.8.10)

\*竹内先生は、1923年、中国山東省の生まれ、2013年7月、逝去。

(5) 原田修：当学会 HP「中国 Now」コラム執筆、関西日中関係学会第2代会長

## 思い出すままに

～06年姫路大会を中心に～

原田 修(関西日中関係学会第二代会長)

たしか06年の一月なかばだったと思う…姫路獨協大学の外国語部教授伊井健一郎先生からご連絡をいただいて、姫路駅前から神姫バスで約30分 同大学の校門をはじめてくぐる。

前年の十月 愛知大学で開催の第14回全国大会で次期大会開催のご指名を受けた帰路、同行の伊井先生といずれご挨拶に参上したいので講演会は公開の方向で大学とのアレンジをお願いしていた。

学長室には大塚健洋学長のほか、先客が…。

名刺をいただく、「姫路市長 石見利勝」とあった。

親子二代目の市長、京大出身のエンジニアとは耳にするが初対面。

まずは大塚学長に学会総会と講演会に会場をご提供いただきと、お礼を申し上げたとき、石見市長から「どんな講演会？」とひとくち。学長は無言で、わたしにどうぞ、とサインを送られる。

「まだ細目は詰めていませんが、学会所属の大学の先生にご専門の立場から中国の昨今話題を市民の方にも…」とご説明しはじめると、「中国…、姫路にも中堅企業が進出しているし、中国からの研修生もたくさん来られている。商工会議所に連絡は？まだ、ウン、姫路市は後援させますから、中国の話題を市民にわかりやすく提供してください。会議所には担当部局から連絡させておきます」と、席を立たれた。

予期しない急転直下の展開だが、さて、はなしをどう進めるか。日を改めて商工会議所へご挨拶に参上、対中投資の事例発表なら経営者協会の方がご紹介を受け、近在の協会事務所に。すでに90年代はじめから多様な対中投資事業を展開されておられるご当地企業の活躍ぶりに私本人が感服、のめり込むことに。

伊井先生には学術講演と獨協大学における受け入れをお願いし、わたしが対中投資のケーススタディを担当することにした。

06年10月14日(土)姫路獨協大学で開催された第15回全国総会のあと、関西日中関係学会が受託実施した公開セミナーは同大学学生会館3F ホール(定員220名、入場無料)で実施された。

第一部講演「中国のきょう・そして明日」は関西学会名誉会長の竹内 実・京都大学名誉教授のごあいさつ「中国のいまを視る目」を皮切りに、姫路獨協大学外国語部阿古智子助教授の「農村女性にみる中国

の現状」と神戸大学大学院法政学研究科の季 衛東教授の「中国、人治から法治へのみちのり」と続く。

15分の休憩をはさんで第二部のパネルディスカッション「わが社の中国ビジネス」がわたしのコーディネートではじまる。

パネリストは、93年上海に独資型合弁(日方95%出資)の空調用ファンモーター製造・販売を始められた三相電機(株)の田口会長、94年大連に中国国内向け販売のモーター製造独資企業を設立の(株)帝国電機の宮地副社長、95年に山東省に合弁、01年に上海に独資のニット製品の企業を設立、全製品日本へ輸入の白鷺ニット(株)の藤原専務のお三方。

各社10分ごとの中国事業をふくむ会社紹介のあと、わたしから三社に①中国進出の動機②その成果③問題点についてお尋ねしたあと、フリートークに移った。

会社訪問時での打ち合わせや当日の顔合わせなどでお三方の話しぶりはある程度呑み込めてはいたが、中国の国内販売におけるやりとりや税務当局との対応などに話題が展開すると会場内から爆笑、拍手が巻き起こり、やんやんやの大喝さい。瞬く間に一時間半のときが過ぎた。

終わり良ければの結末だが、いまから十数年前のあの起承転結を思うとき、我ながらよくぞ成し遂げられたとの思いにいたる。

一番の誤算は、経営者協会からいただいた対中投資企業リストからパネラーの三社に決定するまでの過程で製造業の立地がローカル線の沿線にあったこと。協会のみなさんにはずいぶんアドバイスとお手伝いをいただいたが、最終的にはわたしが直接お目にかかりパネラー候補者とお話して当方の意図をよくご理解いただく必要があった。

姫路駅からの昼間のローカル線運行は限られていた。

駅から当該企業までタクシーも拾えないことも、企業によってはトップまでの伝達に時間がかかり、あるときは突然の変更で無駄足を踏むこともあった。

あれから十数年の年月が過ぎた。

立食のパーティのあと駅前のホテルに戻ると、ロビーには灘のけんか祭り(宵宮祭)見物の人たちがあふれていた。

(2022年8月10日 記)

**(6)田中修** : 当学会理事、財務省財務総合政策研究所特別研究官、ジェトロ・アジア経済研究所新領域研究センター上席主任調査研究員

## 中国と私 — 日中関係学会創立 30 周年に寄せて —

日中関係学会理事 田中 修

### 1. 日中関係学会創立の頃

1992年9月~10月に、日中関係学会が創立された頃、私は当時の大蔵省大臣官房で渉外関係、とくに対米経済関係担当として、ブッシュ政権の日米構造協議に関わり、間近に迫った大統領選で、ブ

シユ、クリントン両候補のいずれが勝利するか、それによって米国の対日経済政策がどう変化するか、固唾をのんで眺めていた時期であった。

この頃、まだ大蔵省の中国への関心は低く、日中国交正常化以来、本省 I 種採用が代々派遣されていた在中国日本国大使館経済部参事官ポストは一時廃止され、代わりに財務 I 種採用の方が派遣されていた。

## 2. 中国への関心

私の中国への関心は、1978 年東京大学入学の際、第二外国語として中国語を選択したことに始まる。当時、中国は文化大革命が終了したばかりの華国鋒政権の時代であり、本格的な現代化の動きが始まっていた。

中国が大きく変わるのであれば、今後日中経済関係は飛躍的に発展することが予想され、第二外国語の選択は中国語しかないと考えたのである。この時期、まだ文化大革命が続いていれば、私は他の言語を選択したかもしれない。そして、この選択が、後の在中国日本国大使館勤務へとつながったのである。

## 3. 中国勤務

1995 年 1 月、私は主計局で労働省関係予算を担当する主査であったが、突如秘書課長に呼び出され、在中国日本国大使館勤務を打診された。大蔵省として対中関係の強化を図るため、本省 I 種ポストを復活させることになり、その復活第 1 号として勤務してもらいたいとのことであった。私の第二外国語が中国語であったことは、選定の重要な要素となった。

半年ほどの外務研修所での語学等の研修を終え、96 年 6 月に北京に一等書記官(のち参事官)として赴任した。大使館経済部での主な仕事は、中国のマクロ経済、マクロ経済政策、財政・金融制度の分析、中国財政部・人民銀行・社会科学院・国務院発展研究センター等との交流である。

当時、中国は 1992 年に社会主義市場経済体制への移行を決定した後、市場経済に適応した財政・金融制度の構築を急ピッチで進めていた。他方で、国有企業の経営悪化、国有商業銀行の不良債権問題、さらには 97 年に発生したアジア金融危機にも対応しなけりならなかった。この内外の難題に果敢にチャレンジしたのが朱鎔基総理であり、分析の対象には事欠かなかった。このため、本来の在任期間を 1 年延ばして、4 年勤務することにした。

在任期間、大使館のトップは、前半は佐藤大使－阿南筆頭公使、後半は谷野大使－宮本筆頭公使で、現在の宮本日中関係学会会長には、この頃からずっとご指導いただいている。また、政治部には横井部長、泉部長、垂一等書記官が在籍しており、後に対中外交を担う方々と一緒に勤務できたことは、まことに幸いであった。

民間でも、後に日中関係学会等でお世話になる方々が第一線で活躍しておられ、色々学ばせていただいた。当時の北京は人材の宝庫であったと思う。

## 4. 帰国後

4 年間の勤務を終え、2000 年 7 月に帰国すると再び主計局に配属となり、主計企画官・主計官として、専ら日本財政を担当することになった。仕事は極めて多忙であった。

しかし、中国経済の変化は速い。6 ヶ月もフォローしなければ、もう付いていくことは不可能になる。大

使館時代、各省庁から派遣されたアタッシェは、3年経つと中国の自分の担当分野については詳細に分析できるようになる。だが、帰国すると当面の任務に追われ、やがて中国から遠ざかってしまうことになる。これでは、霞が関に中国経済の専門家は永遠に育たない。

そこで、私は主計局の仕事の合間に、個人的に中国経済のフォローを進めることとした。作成した中国経済レポートは、財務省や霞が関関係者に限らず、研究者や民間の中国担当の方々にも提供するようにした。

2021年、蒼蒼社からお話をいただき、『中国第十次5ヵ年計画—中国経済をどう読むか—』を上梓した。これを機会に、日中関係学会、アジア政経学会に入会することとなった。

## 5. 研究者として

2003～05年、信州大学経済学部教授に就任した。比較的時間ができたので、これまでの研究成果を博士論文にまとめることにした。幸い、この論文は05年に東京大学から学術博士号を授与され、07年に日本経済新聞出版社から『検証 現代中国の経済政策決定—近づく改革開放の臨界点—』として出版することができた。08年には、この本がアジア太平洋賞特別賞を受賞し、ようやく研究者としての第一歩を踏み出すことができた。

これを契機に、財務省では07年から財務総合政策研究所に移り、10年間研究部長・副所長として、研究所の事務運営と、中国経済研究・中国のシンクタンクとの交流に専念した。17年10月、税務大学校長を最後に退官したが、引き続き財務総合政策研究所特別研究官(中国研究交流顧問)として、研究所の中国研究・対中交流のアドバイスを行っている。

また、08年からは、ジェトロ・アジア経済研究所上席主任調査研究員、09年からは拓殖大学大学院経済学研究科客員教授として、研究・修士論文指導をも行っている。

## 6. おわりに

日本の中国研究者・専門家の層は大変厚い。また、若者にも日中関係に関心をもつ者は少なくないが、世代を超えた交流は必ずしも十分ではない。私は、日中関係の草分けの世代、新たな日中関係を担う若い世代の中間に位置している。引き続き、日中関係学会や中国塾等を通じて、微力ながら両世代の接着剤としての役割を担うことができると願っている。

## (7)安井信之：当学会顧問・元副会長、東海日中関係学会第2代会長・現名誉会長

### 私が特に中国に関心を抱いた二つのきっかけ

日中関係学会顧問・元副会長 安井信之  
(東海日中関係学会第二代会長、現名誉会長)

#### 其の一、恩師から学んだ中国重視論

私が、中国に特に関心を抱いたきっかけは大学時代の故内山正熊先生に、それは、先生に宛てられた元吉田茂総理大臣からの手紙の存在が関係している。

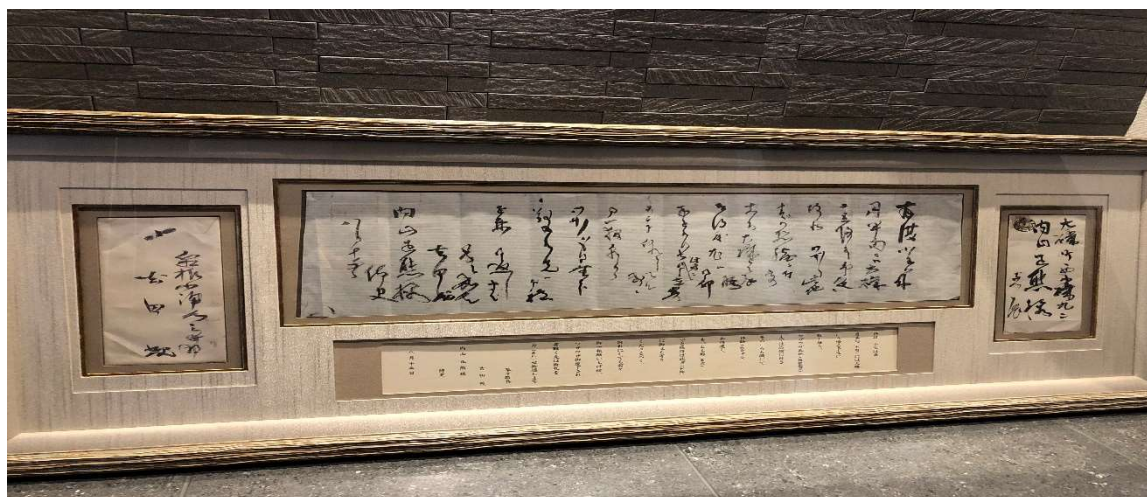
国際政治が専門であられた先生は、戦後日本で米国一辺倒の政治を行なってきた吉田茂内閣の

外交方針を痛烈に批判し続けた。先生の主張は「いろいろ事情は分かるが、日本外交は東南アジア、特に、中国を重視すべきである。欧米、とくに米国一辺倒は駄目！」と一貫していた。

先生は総理と同じく大磯に住んでおられた。機会あるごとに批判をする若造の先生に対し、総理はいささか神経質になっておられたようだ。そしてある時、“一度会って、話をしよう”と先生に手紙を出した。先生は面談を断った。そして総理は引退後、昭和31年8月15日、二回目の手紙を先生に出した。“貴殿にお会いすると自分の信念が崩れるかもしれない”、とまたまた面談を断り、自分の信念を貫いた。

先生は慶應義塾退任後、昭和58年、退職金、資財を投げ打って三重県大内山町に「中国留学生のための私塾」を開設した、基本的には1年コースで、費用は全額日本持ち。当時、中国人が留学生として来日することは極めて困難な時代であったが、先生の熱意にほだされ外務省も協力してくれた。以後一五年間に七五名の中国人留学生を輩出した。

現在その大半は日本中国で教育者として活躍している。一五年間の総運営費用は1億円を超えたが、先生のゼミOBら一〇〇〇名余が資金集めに協力した。



註：元吉田総理大臣より内山教授への手紙

## 其二、私の信念「地政学的にも、歴史的にも日中友好は自然の流れ

1992年に日中関係学会ができて直ぐに日中関係学会東海支部(現、東海日中関係学会)が発足した。創設者・故西村嵩夫、原田泰浩、浅井正氏らに誘われ入会した。是非とも成功して貰いたい学会・団体の発足と理解した。

世界的な冷戦時代は別にしても、地政学的見地からして、日本は中国はじめ東南アジア諸国と緊密であるべきは、自明の理である。特に中国と日本は文化面でも共通点が多い、また、意思疎通に重要な文字・漢字の共通国である。世界広しといえども、中国を最も理解できるのは日本、日本を最も理解できるのは中国である、と信ずる。

たまたま現在の世界情勢は、ウクライナ問題で混乱しているが、長期的見地からすれば過渡期の



一時に過ぎない。必ずや、よりよき時代の到来はある、と信ずる。

## (8)段躍中：当学会評議員、日本僑報社代表

### 宮本賞受賞論文集の刊行と普及に取り組む

～日中関係学会と日本僑報社～

段躍中(評議員、日本僑報社代表)

創立 30 周年を迎え、日中関係学会の素晴らしい発展に大きく貢献された宮本会長をはじめ、皆様にご場を借りて心からの敬意と感謝を申し上げます。

宮本賞学生懸賞論文の受賞作品を収録した「宮本賞受賞論文集」は、私が代表を務める日本僑報社で 2015 年から正式に書籍として刊行を開始し、これまでに計 8 冊 <http://duan.jp/item/miyamoto.html> 刊行しております。

若者が考える「日中の未来」シリーズ  
Amazonベストセラー  
第10回宮本賞受賞論文集  
3月26日オンラインで開催  
詳細は日本日中関係学会HPへ

巻数	タイトル	価格
Vol.1	日中間の多面的な相互理解を求めて	2,750円
Vol.2	日中経済交流の次世代構想	3,000円
Vol.3	日中外交関係の改善における環境協力の役割	3,000円
Vol.4	日中経済とエンタテインメント	3,000円
Vol.5	日本の若年層を中心とする対中世論改善の可能性	3,000円
Vol.6	中国でドローン産業が育つのはなぜか?	3,000円
Vol.7	中国でドローン産業が育つのはなぜか?	3,000円
Vol.8	中国における日本文化の流行	3,300円

毎回1冊の論文集に10数本の論文を掲載しますので、これまでに100名以上の受賞者の優れた論文を紹介してきました。日中両国の若者による論文は、その時代を映すホットなテーマに取り組む意欲作も多く、これらの論文集が全国の書店、図書館などを通して広く読まれ、いつでも閲覧できることには大きな価値があります。日中関係学会の30年の歩みにとっても、大きな足跡として未来に続く意義のある事業であると認識しています。このような素晴らしい論文集を幅広い方々にもっと読んでほしいと思い、私なりに「宮本賞受賞論文集」の販売促進に努力してまいりました。

日本僑報社では、広報の一環として限られた広告費の中で優先して「宮本賞受賞論文集」の広告を朝日新聞、読売新聞、毎日新聞などの全国紙に掲載しており、昨年2021年には3紙で計10回以上掲載し、毎日新聞では特集として何度も大きく紹介しています。また新刊が刊行される毎に、新聞広告や自社メディアのほかにも心当たりのある編集部やメディアに依頼するなどして発信の努力を続け、記事や書評に掲載いただき、広告や書評などで既に20回以上メディア

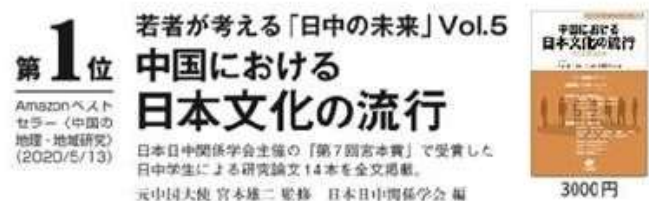
に掲載されました。詳しくは特集頁をご覧ください。幸いです。

<http://jp.duan.jp/miyamoto.html>

例えば、『中国研究月報』2018年7月号では、『日中外交関係の改善における環境協力の役割—若者が考える「日中の未来」Vol.3』(2016年第5回「宮本賞受賞論文集」)の書評が掲載され、「日中関係が複雑化するなか、両国間でしばしば誤解や疑心暗鬼が生じることがあるが、それを克服して協調関係の維持・構築を図っていくには、このような冷静な分析を踏まえた相互理解がより一層求められるところである。」と論評いただきました。

また、広告や記事掲載のほかに、毎年の宮本賞の募集が始まると、日本僑報社で主催している「中国人の日本語作文コンクール」の応募者や受賞者、指導教員など約 5000 名に募集要項を送り、宮本賞の発展に尽力しております。

「宮本賞受賞論文集」につきましては、日中関係学会の皆様にもご購入などのご協力をいただき大変感謝しております。日本僑報社の努力と皆様のご協力のもと、この論文集の知名度も年々向上し、大学でもこのシリーズが講義テキストとして採用されるようになり、『中国における日本文化の流行—若者が考



える「日中の未来」Vol.5』(2018年第7回「宮本賞受賞論文集」)は Amazon のベストセラー1位になりました。

日中関係学会の 30 年の歩みと重なるように、私は来日して今年で 31 年になります。日中両国の交流、相互理解促進に貢献することを目標として日本僑報社を創設し、日中の優れた書籍の出版、紹介や日中交流促進に努めてまいりました。初代の中江要介会長には 1998 年に小生が企画・内山書店にて開催した「中国人の日本語著書展」のレセプションに出席いただき、挨拶させていただいたことが懐かしく思い出されます。2012 年に宮本会長によって宮本賞が設立されると、私から日中の若い皆さんの論文集をぜひ出版したいと提案して、宮本賞受賞作品集を刊行することになりました。

日中関係学会 30 年の発展に少しでも貢献したいとの思いで、これまでずっと宮本賞受賞論文集の刊行と普及に取り組んでまいりました。また日本僑報社では学会の皆様のご著作も出版させていただいております。これからも日中の優れた書籍を出版、紹介することによって、日中関係の発展に貢献できるよう引き続き努力してまいります。

今年は日中国交正常化 50 周年という節目の年に当たります。日中関係学会 30 周年を機に、皆様の日中関係構築のご努力を振り返り、私も思いをあらたに頑張っていきたいと思っております。書籍を通して日中関係が広がり、広がることによって日中間の人と人との交流がより活発になります。そのような良い循環を大きく育てていけるよう、出版人としてこれからも引き続き尽力していく所存です。今後ともよろしくお願い申し上げます。

## (9) 三村正治 : 当学会元理事、関西日中関係学会副会長、羽衣国際大学教授

### 中国人とのお付き合い

三村正治(元理事、関西日中関係学会副会長)

最近「台湾有事」「少数民族人権問題」などに絡んで日本側から「中国人っていうのは…」という声があざろ湧き上がって来ているように思うが、長年対中国進出企業のコンサルティングをしていて「嫌中」「反日」の波が冷静な中国進出の経営判断を誤らせていた現場を嫌というほど見せられ、残念で悔しく思ったことがなんと多かったことか。どこの国への進出にしても、「其の国と国民を理解する」ことが基本かつ重要であることは当然であるが、日中間では、外見がよく似ている、距離が近

い、交流の歴史が長いなどから「当然知っているようでとんでもなく間違っている」ことが多い。「独り歩きしている間違った情報」なのである。

例えば一昔前よく言われた「騙してもまだまだ騙せる日本人」(中国人はずる賢い)この本の著者は「日本人の純粹培養的なお人好しぶりを揶揄して、もっとしっかり相手を研究してビジネスしなさい」と言いたかったのだろうが、このような言葉は「独り歩きして」中国とのビジネスはやめだ、となりビジネスチャンスは失う。このような一方的な曲解は、私のような素晴らしい中国人の友人の多い者にとっては、とても我慢ならないのである。

そこで私は、一人の中国人のことをご紹介して、けして「こすっからい中国人」ばかりではない「一般の中国人」を知っていただきたいと思う。勿論そのような人ばかりではないことも承知しているが。

一九八三年四月五日、私は上海虹橋飛行場に到着、三和銀行(現三菱 UFJ 銀行)上海駐在員事務所開設という大役に胸躍らせてタラップを降りた。ダダッ広い飛行場の滑走路を横切り工場のような簡易建物に入り、ターンテーブルに積み上げられた山のような荷物の中から自分のスーツケースを見付け、通関吏の横柄な態度にカリカリして通関。二年ほど前に開設された北京事務所の三輪次郎所長、高橋啓史君の出迎えの姿を見て安堵の顔つきになったのは、青雲の志を持って中国に来たものとして我ながら不覚であったが、正直有難くホッと息をついたことを覚えている。

三和銀行は東銀、興銀以外の都市銀行として中国ビジネスに積極的であることの証しとして北京上海、広州、深圳、大連などの拠点開設は早く、香港支店とコ・ワークで地盤の開拓は進んでいたが私個人はというと、七九年当時香港支店勤務時に中国銀行の招待で十日間ほど中国国内の各都市を参観させてもらったのが初めての中国経験。それから三年後、一国一城を預かる立場で赴任したのであるから、まず城造り。信頼のおけるパートナーを見つけなければならない。人材派遣の上海市人民政府機関「対外服務公司」から派遣されたM君を頼りにすることにした。彼は上海芸術学院を出た水彩画を専攻する画家の卵であった。宝山製鉄所の日本語学校で日本語を勉強して、製鉄所で通訳をしていたが上海市内に日本企業が徐々に増えだし(私のところもその一つであったが)彼はあらためて市内で私の銀行に「分配」(と呼んでいた)されたのである。元々芸術家を目指していた若者を、通訳や銀行事務所で働かすこと自体乱暴で気の毒な話であるが、開放政策導入直後で仕方なかったのである。私としては一生懸命、電話応対や来客応対、新聞からの金融情報の集め方など彼が一人前のビジネスマンになれるよう厳しく指導していた。彼にとっては有難迷惑なことであつたろうが、当時の私としてはその彼の気持ちを知る由もなかったのである。三年の任期を終え帰国した後も気の毒なことをしたと思う反面中国に一人のバンカーを育てたという自負もあつたのである。

ところが一九九五年一月あの阪神大震災の直後、まだ電車の復旧すらしていない時に、阪神高速道路の崩壊瓦礫の横、神戸東灘の我が家の前に彼が立っていたのである。今は日本で個展を開くことのできる立場になったのを利用して(本当はまだそこまでなっていないかもしれないが、私に気を遣わせないように言ったのだろう)東京に出張の機会を作り大阪まで来て、初めての道を歩き続

けて夕暮れに私の家にたどり着いたのだという。私はしばらく何もしゃべることが出来ないまま彼の手を握り涙を流し続けていた。

ここまで実行に移せる人は多くないかもしれない。しかし、この友人M君に代表される中国人は、けして「(日本人を)騙してもまだまだ騙せる」と考える同じ心の持ち主とは到底思えない。

その時改めて「中国人を正しく理解する事」の重要性を説き広めるのが私の使命と思えるようになったのである。

## (10)松野豊：当学会評議員(事務局)、日中産業研究院代表取締役、元(株)野村総研 「日中関係学会 30 周年に寄せて ～中国と私～」

日中産業研究院代表取締役 松野豊

日中関係学会創立 30 周年、誠におめでとうございます。これまで学会を支えていただいた諸先輩方に深く感謝を申し上げます。

私は、本学会に 2021 年に加入させていただき、また 2022 年からは、評議員という立場で本部事務局や高久保先生を会長とする青年交流部会等のお手伝いもさせていただくことになりました。歴史ある本学会においてはまだ新米に過ぎませんが、私も長年中国と関わってきましたので、一言メッセージを寄稿させていただきます。

私と中国との本格的な関わりは、21 世紀になってからのことになります。2002 年、当時所属していた野村総合研究所が中国大陸に初めて現地法人を設立することになり、私は初代総経理として上海に赴任いたしました。当時は外資企業が証券業務を行うこともできなかったのもので、実際は野村グループ全体でも私が大陸で初代の社長だということになります。

私は、言葉もできず日中関係に関する知識もないまま、広大な大陸に放り込まれました。見方を変えれば、野村総合研究所はそれまで中国事業に対する経験も人材蓄積もなかったわけですから、私はまったく一からフリーハンドで会社を立ち上げさせてもらったことになり、これは私のその後の会社人生で何物にも代えがたい貴重な経験になりました。

中国は 2001 年に WTO 加盟を果たし、市場開放に大きく舵を切りました。そのため野村総合研究所のような調査研究機関が、独資で事業展開できるようになったというのは画期的なことでした。2002 年と言えば、中国の GDP は日本の約 1/4 に過ぎず、自動車販売台数も 100 万台に達しないという頃です。当時は、その後の中国経済がここまですさまじく拡大すると予測できた人はいなかったでしょう。

設立した野村総研上海の事業は、当初の目論見とは少し違いました。現法設立の目的は、日系企業の中国進出支援がターゲットだったわけですが、現地に着任してみると各地方政府からの地域開発や産業振興への支援依頼が多く殺到し、中国自身の発展指向に改めて気がつかされました。

初代総経理を約 3 年務めた後、日本へ帰任いたしました。ここまでは日本企業によくある人事形態ですね。成功しても失敗してもある年数で人を入れ替えます。上海での 3 年間は、主に中国の独特な産業政策や企業管理への対応に追われ、あっという間の 3 年間でした。

しかし私が深く感じたことは、中国は中央政府の政策によりあらゆるものが動く体制であるとい

うことと、産業・経済・社会に関する正確な統計データがなかなか手に入らないということでした。

野村総合研究所としても、顧客に付加価値の高い産業分析等を提供するためには、政策決定がなされる北京で政府のブレーンたちと交流する必要があると考えました。2007年に北京の清華大学に投資をして共同研究センターを設立することを決め、再び私は、今度は北京に行き、清華大学の訪問学者として大学内に常駐することになりました。

清華大学には、2007年から2018年まで実に11年間勤務いたしました。北京には中央の産業政策を決定しているブレーンが集結しており、彼らとの付き合いは私の中国への理解をまた一段高めてくれたように思います。日本企業には駐在するか起業などをして中国に長く滞在された方々が数多くおられますが、私は大学でしかも政治との関係が極めて深い人たちとの交流でしたので、また人とは違った特殊な経験をさせてもらったと思います。

中国には、結局合計14年間滞在したことになります。野村総合研究所としての任務は、日本企業の中国事業の拡大や進出の地ならしであり、そのために現地の大使館や政府機関とも連携いたしました。また中国の政策ブレーンを招いた政策勉強会(小討論会)は、合計123回開催して日中の専門家たちと多くの政策議論をすることができました。

また清華大学周辺には日本人留学生が多数おり、彼らとの交流もとても有意義なものでした。彼らの多くはメディアの特派員、企業の中国駐在員や政府機関勤務になる人たちで、将来の日中関係に対しても様々な議論を交わすことができました。

もうひとつ重要な対象は、北京の大学の日本語学科で学ぶ学生たちでした。彼らは様々な理由で日本に興味をもち、その後日本に留学したり、日系企業で働く人が多く、将来の日中関係の担い手になるべき人たちです。私は現地の日本語教師の方々とも連携しながら、日本語スピーチ大会を主催したり、学生たちとの交流会に積極的に参加しました。現在は日本に来て就職したり結婚したりしている人たちも数多くいます。

私は大学時代には環境問題を専攻して修士号を取得して野村総合研究所に入り、当初は主に環境庁からの受託研究などに従事し、その後は企業の技術戦略などを担当していました。それがひょんなことから上海に派遣され、思ってもみないことでしたが、サラリーマン人生の後半はずっと中国と関わることになってしまいました。現在は日本で自分の会社を立ち上げて、中国企業の対日参入支援の仕事をしています。

また中国滞在時代にできた友人たちとの付き合いも続けており、様々な日中交流活動のお手伝いもしています。折しも新型コロナ感染拡大で中国へ出向くことができなくなっていますが、当面は在日中国人支援や日中のビジネス提携などに力を入れるつもりです。

昨年から参加しました日中関係学会でも、こうした活動等で貢献をしていきたいと思っております。今後ともどうぞよろしくお願い申し上げます。

## (11)高久保 豊 :当学会理事、日本大学商学部教授

### 私のなかの中国と日本

—日中関係学会 30周年に寄せて—

高久保 豊

コロナ禍になるまでの 30 数年、毎年 2 回のペースで中国を訪問し、60 回ほど行き来してきました。最初に訪中したのが 1985 年の冬。大学 3 年生の終わり頃、青年交流の企画に応募し、日本人 10 名の青年メンバーの団に加わって、9 日間で上海・長沙・北京を回りました。「人民公社はもうないのですよ」という言葉を耳にして驚いたり、中国の学生たちが校庭を歩きながら外国語のテキストを一生懸命に音読している姿に感心したり—— その頃の私は、すでに中国語の勉強を始めていましたが、中国を深く研究していたわけでもなく、すべてが新鮮でした。

その後、1989 年から 1 年間、高級進修生として交換留学で中国に滞在する機会を得ました。当時の名称で北京大学経済学院経済管理系企業管理専攻。「中国で経営学などを勉強して何の役に立つのか」と日本でも現地でもさんざん言われたのが懐かしいです。当時は北京大学のキャンパスに日本人留学生がたくさんいましたが、ほかにもアフリカ・中東・南アジア・東南アジア・旧ソ連・ヨーロッパなど各国の留学生がいるなかで、中国経済を学ぶ人はいても、経営に着眼する人はほとんどいませんでした。それでも現地の学部生たちに交じって「国民経済管理学」や「経済体制改革」を学んだり、コルナイの「不足の経済学」などを勉強したりする一方で、北京大学周辺のコンピュータ関連企業を訪問してさまざまな発見をし、帰国後に「中国近代化のなかにおけるソフトウェア経営の展開」(『三田商学研究』第 34 巻第 3 号、71-104 頁、1991 年)という論文をまとめることができました。

そして 1992 年、大学の助手として採用され、大学教員になってから今年で 30 年目になります。日中関係学会の歩みとちょうど重ね合わさるのですが、この機会に振り返ってみますと、私自身にとって最初の 10 年は「中国経営論」なる科目を作り上げていく時期でした。次の 10 年は現地の方々との協同により中国経営研究を具体的に進めていき、直近の 10 年は日本で学ぶ学生たちとともに元気のよい中国から新しいアイデアを学んでいく時期であったように思われます。ゼミのテーマを「アジアの次世代ビジネスモデル」と銘打つようになったのは、かつての留学先が「北京大学光華管理学院」という名称にリニューアルされた頃と重なっている印象があります。中国企業の経営を学ぶことが、もはや「ちょっと変わった人」の趣味ではなくなり、世界のビジネスの動向を探るうえでカギを握る最先端の分野にさえなろうとは、多少は予想していたこととはいえ、まさに隔世の感があります。

ところで、中国を訪問するたびに、日本と中国におけるお互いの事情に関する情報ギャップを痛感してきました。長期休暇中に研究活動で中国に 1 週間ほど滞在し、あちこちを訪問しては現地の変化とそのスピードに驚きました。そして、日本に帰ってきては「向こうの状況はテレビで日本のお茶の間に届けられる描写とかなり違う。日本人をミス・リードしては困るなあ」とぼやいたものです。あるいは、中国の人たちとおしゃべりするなかで、日本について語られているのを耳にしては「ちょっと違うなあ」などと説明する役に回ることもありました。けれどもそれらは総じて、素朴な意味でのお互いへの興味・関心を中心だったように思われます。

その後、パソコンやスマホが普及し、インターネットの空間を通じてお互いの情報がかなり伝わってくるようになると、別の意味での言論も活発化してきた感があります。以前と比べて情報量は格段に多くなってきたように思われますが、好ましくない面を含む解釈もそれだけ多くなり、目立つようにさえなりました。こうなってくると、それらの情報を受け取る人の判断にかかってきます。入ってきた情報をすべて鵜呑みにするのではなく、幅広い理解力が求められるところでしょう。

あくまで私の印象ですが、世界情勢に興味を持つ中国の人たちは、主に中国で見聞きできる報道などを基にしている知識だろうと思われませんが、世界の状況をよくご存じで、日本のこともかなり詳しく構造的に把握している感があります。その一方で、日本人による中国に対する理解も、中国に興味を持っている人たちや中国ビジネスに携わる人たちは、中国の状況をよく観察しているように思われます。

しかしながら、日本における中国理解の主流は、むしろ中国の友人がいない日本人の多くの人たちによって形成され、中国の状況が情緒的・断片的に捉えられているように見受けられます。中国の多くの人たちが日本をどう捉えているのかについても、調査結果が発表されていますが、いずれにせよ、それぞれの国民一人ひとりが人間理解を深め、健全な方向に歩んでいく努力を重ねてほしいと思います。

このエッセイの締めくくりとして、ぜひ会員の皆さまに学生懸賞論文「宮本賞」の受賞作を読んでいただきたく思います。この作品集は、大人たちが気づいていない明日へのヒントの宝庫だからです。今の若者たちが、純粋な研究活動としてどんな事柄に注目しているのか——これが次の10年の先行指標になる可能性があるのです。彼らが30代・40代になったとき、世の中を動かしていく主役になることは間違いありません。日中関係学会の活動を通じて、いつも元気をもらい、希望を見出すことができるのは、新しい芽を育てる気風がここにあるからです。これからも若い人たちの声に耳を傾け、新しい世の中への期待を持ち続けたいものです。

**(12)林 千野**：当学会副会長 元双日(株)秘書部中国・北東アジア担当部長

## 若い世代にバトンを渡す

日中関係学会副会長、宮本賞実行委員長 林千野

今年30年目を迎える日中関係学会の会員数約 500 名に占める学生会員の割合は 16.3% (2022年5月現在)と、日中関係の団体としては若い会員の割合が高いことは大きな特徴の一つと言えるでしょう。これは 2012 年に設立された日中学生懸賞論文「宮本賞」の活動に負うところが大きいと思います。

「宮本賞」は、「日中の若い世代が、日本と中国ないし東アジアの関係に強い関心を持ち、よりよ

い関係の構築のために大きな力を発揮してもらいたい。また、日中関係学会の諸活動に積極的にご参加いただき、この地域の世論をリードしてってもらいたい。」そのための「人材発掘・育成」を目的として設立され、今年 11 年目を迎えました。

2019 年、私は藤村幸義前委員長(現学会監事)から引き継ぎ、宮本賞実行委員長に就任し、現在に至るまで活動を続けています。2020 年には新型コロナウイルスの蔓延により、例年行っていた中国人受賞者の日本招聘ができず、また、毎年受賞者が参加して行われていた「若者シンポジウム」が中止に追い込まれるなど、厳しい局面もありました。しかし、今年3月には昨年に続きオンラインで若者シンポジウムを開催し、節目となる第 10 回宮本賞を、受賞者並びに参加者の皆さまとともに祝うことができました。

日中関係学会では「宮本賞」以外にも、若い世代の活動の受け皿として 2014 年には新たに青年交流部会を立ち上げ、学生を中心とした活動を継続的に行っています。

米中対立の激化や、ロシアのウクライナ侵攻など、不安定化する昨今の世界情勢は日中関係にも暗い影を落としつつあります。しかし、願わくば日中国交正常化以降の 50 年間の歩みを止めることなく、次世代を担う若者たちにも、平和で安定したよりよい両国関係を末永く維持・構築して欲しい。そのためには、私たちが先輩諸氏から引き継いできた活動のバトンを、若い世代に、確実に渡していかなければならないと感じています。

現在、宮本賞や、青年交流部会で活動されている学生の皆さんも、卒業して社会人になれば仕事が忙しくなり、日中関係学会の活動から離れてしまう方もたくさんおられると思います。私自身も就職、結婚、子育てなどに忙しく、50 代になるまでは社外の活動に時間を割く余裕は全くありませんでした。ただ、皆さんには、学生時代ここで活動したという体験を忘れずに、将来余裕ができた時に、また戻ってきていただき、この活動を支えていただきたいと願っています。それまで、日中関係学会という受け皿を存続させていくことが、今の私たちに与えられた役割だろうと考えています。

いつか皆さんと再会し、バトンを引き継ぐ日が来ることを楽しみにしています。

**(13)国吉澄夫** :当学会副会長、元東芝中国室長、元九州大学アジア総合政策センター教授

## 私と中国の43年

～日中関係学会創立 30 周年に寄せて～

日中関係学会副会長 国吉澄夫

**1972年～ 田中角栄首相訪中、日中共同声明 /中国語の勉強を始める**

1972年9月に田中角栄首相が訪中し、中国側周恩来首相との間で日中共同宣言が発せられた。戦争によって国交が途絶えていた日中両国が、国交回復を宣言した年である。

そのころ私は何をしていたか？振り返ってみると、大学を卒業して会社に入って2年目。何か、会社の仕事に馴染めず、日々の業務に追われ、悶々としていたある時、大学の先輩のジャーナリストか



ら、「これからアジアの時代だ。アジアの勉強をはじめたらどうか」と、六本木にある「国際文化会館」が主催するプロジェクト「アジア勉強会」(鶴見良行氏主宰)への参加を薦められた。そこで、中国、朝鮮半島のみならず、東南アジアの国々について勉強を始め、仕事以外での知己が増え、世界が一挙に広がったと感じた。その勉強会の中から「中国語を勉強しよう」という人が現れ、シンガポールからの一橋大学留学生を「老師」として、「你好！」から勉強を始めた。その時のメンバー(同学)に、後に当学会設立の発起人に名を連ね、副会長にも就任された(故)小島晋治先生(当時東大教養学部助教授)もご一緒に、勉強会終了後、よく駒場や渋谷で一緒に飲んだ記憶があるが、当時はのちの事を知る由もなかった。その偶然には驚いている。

### 1978年～ 改革開放のスタート /ロンドン駐在から急遽中国担当へ

この年は中国の改革開放のスタートの年であった。私にとっての「日中関係」を語る始点は、初訪中の1979年とすべきかもしれないが、その前年の1978年は忘れられない。

私が籍を置いた東芝も、1978年、既に改革開放の目玉事業の一つ、「中国カラーテレビ国産化」計画の中の一プロジェクトの受注交渉を進めており、その年の夏に契約調印を果たしていた。当時私は、ロンドン事務所駐在員として、東ヨーロッパ各国の水力発電プラントのプロジェクト推進のために、毎週ロンドンを起点に、東欧各国に出張していた。そうした時、9月、中国とのプラント契約を終えた担当役員がロンドンへやって来、駐在員との会食中も、ひたすら中国の話題だった。他のロンドン駐在員が全く話に乗れない中、私だけが大いに興味を持って質問し、あろうことか、役員殿が当時の中国の「四人組」の一人の名前を間違えた際に、間髪を入れず間違いを指摘してしまった。役員帰国後しばらくして、「国吉を中国担当に」という噂が本社側から聞こえてきたが、翌年初め、それが本当の事となり、私は1979年6月に帰国、7月から中国担当となり、すぐに初訪中、上海、北京、天津を訪問した。家電製品の組立てラインを中国の工場に売り込むのが、当時の私の担当だった。

### 1992年～「日本日中関係史学会」設立 /半導体企画担当として中国合併設立へ

「日本日中関係史学会」が設立された1992年、この年、私は何をしていたか？  
1989年に天安門事件が起こり、ビジネスの混乱の中、ほどなくして、私は担当部署を「中国担当」から「アジア担当」(中国を除く他のアジア諸国)へ移され、主として韓国、香港、東南アジア各国の顧客担当営業課長となった。その後、1992年には半導体本部の企画部に移り、海外製造現地法人担当となったが、翌1993年から中国で半導体合併会社設立の準備作業と中国側との交渉を始め、1994年合併設立時には、副総経理として江蘇省無錫市の現地に赴任した。

### 1999年～ 学会名称を一部変更/朱鎔基時代の海外開放 /東芝の現地法人も4倍増

日中関係学会は、1999年、名称を従来の「日本日中関係史学会」から「日本日中関係学会」に変更した。この頃の中国は朱鎔基首相の時代に入り、対外開放が一層進み、2001年にはWTO加盟

を果たした。日本からの対中投資が急速に拡大したのもこの頃である。

私は、1996年に製造現法駐在から帰国し、本社中国室の室長を拝命していたが、1996年段階で16社であった東芝の中国現地法人数が、2002年までに64社と4倍に増えた。私の果たした役割は微量であったが、全社がその方向に向くように努力した成果と考えると、嬉しい限りであった。

#### **2010年～ 宮本会長就任/胡錦濤時代・上海万博開催 /大分県九重町の中国との交流支援**

宮本会長が当会の会長に就任された2010年は、中国で上海万博が開催された年だった。また、胡錦濤時代の中国の経済成長が世界的な注目を集めたが、同時に貧富の格差が拡大していった時期でもあった。

この年、私は既に東芝を定年退職し、福岡市にある九州大学に新設された「アジア総合政策センター」の教授を拝命。福岡を拠点に、中国各地、九州各地、東京と動きまわる日々であった。そうした中、2008年から福岡の民間組織と共に街作り支援を行っていた大分県九重町で、中国陝西省洋県への朱鷺(トキ)繁殖支援活動にかかわることになり、日中陝西協力会(当時会長は佐藤嘉恭元中国大使)の力を借りて交流を拡大し、2009年に中国側要人と陝西協力会日本メンバーを九重町に招いて「環境問題」を中心に交流会を行った。更に、翌2010年には、九重町副町長/議会の皆さんと一緒に西安市と陝西省洋県を訪問し、帰路上海万博も見学した。この交流には、2009年、2010年と連続して、大分市在住の村山富市元首相にもご参加頂き、街を挙げてのイベントに、高原の温泉町が大いに盛り上がった。

#### **2012年～ 第1回宮本賞/習近平体制スタート・米中対立 /2017年日中関係学会に入会**

日中関係学会では、2012年、「宮本賞学生懸賞論文募集」の第1回が始まった。その後も宮本賞が発展し、2021年に第10回を迎えたことを考えれば、2012年は記念すべき年であった。第1回の最優秀賞に選ばれたのは、日本大学大学院商学研究科の謝宇飛さんの「アジアの未来と新思考経営論～『中国発企業家精神』に学ぶもの」。中国のニューエコノミーの旗手であるアリババやファーウェイ等を取上げた、先見の明のある論文だった。

一方、中国国内では、この年の秋の共産党大会で習近平氏が党総書記に選ばれ、「習近平時代」が幕開けした。新しい時代を「新常态」と位置付け、安定成長を目指すとともに、「一帯一路」や「中国製造2025」といった新機軸も打ち出されていったのである。

しかし、日中関係では、2012年9月の政権交代期に、「尖閣列島国有化」が宣言され、中国内で大きな反日運動の波紋が起きた。また、米国との関係では、2016年に就任したトランプ大統領の「自国優先主義」により、米中貿易摩擦/米中覇権争いが激しくなった。米中対立の図式は、今の民主党バイデン大統領時代にも続いている。

日中両国の間では、尖閣問題に端を発してギクシャクした関係が続いていたが、その後、民間レベルでは徐々に関係が回復。訪日中国人客は、2010年の140万人から、2019年には960万人へと7倍に増加し、インバウンドの観光が大きく拡大した。しかし、残念ながら、コロナ禍により、翌20

20年から急減した。一方、米中関係の悪化と共に、反中感情を掻き立てるようなトランプ大統領の発言が相次ぎ、それにより、日本国内でも反中感情が高まっていった事は、大きな懸念であった。しかし、他方で、この間、中国人の対日感情が、大幅に良くなったことが各種調査から見えたのは幸いな事である。

私は、こうした時代背景のもと、2015年に福岡から自宅が在るさいたま市に戻り、当時の江越副会長のご推薦を受けて、2017年に当学会会員となり、2019年に副会長を拝命した。福岡時代にも、既に九州支部(組織としては2011年に本部を離脱)の会員として、会の概況は承知していたが、本部の活動に参加して、その活発な活動に驚かされる日々であった。

\*本内容は、日中関係学会ニュースレター76号(2022年5月27日発行)より一部引用です。

\*皆様の貴重なご寄稿、ありがとうございました。

HP:: [日中関係学会 \(fc2.com\)](http://fc2.com)